

女子中学校・高等学校のスポーツ活動における

パーソナリティ分類とそのアプローチ

スポーツマネジメントゼミナール 1316003 秋元 沙織

1. 研究動機・研究目的

文部科学省が発表した第2期スポーツ基本計画の中で、女性のスポーツ活躍促進のための項目について、女性のスポーツ実施率は男性に比べて低く、中学生女子の約20%が「スポーツが嫌い」、「やや嫌い」と答えるなど運動習慣の二極化が見られたことを重要な問題として捉えている。さらに、20代～40代の女性のスポーツ実施率が特に低いことなどから、「する」「見る」「支える」スポーツへの参加を促進する環境の調整や、「スポーツを通じた女性の活躍促進」が重要であるとされている。

これらのことを踏まえ、目良(2018)はSport Englandで行われた調査やパーソナリティ分類が日本においても応用できることを明らかとし、永井(2019)は分類された7つのパーソナリティの特徴を示し、それぞれのパーソナリティに合ったアプローチ方法の検討を行った。しかし、これらの研究では、対象となる学校が男女共学であり、男女別学という環境で育つ生徒においては未だ調査がなされていない。

本研究の目的は目良(2018)や永井(2019)などの研究方法等を援用し、女子中学校・高等学校という特殊な環境下にある学生を対象としてパーソナリティ分類を同様に行うことであった。さらに、パーソナリティ分類と並行し、永井(2019)で述べられた各パーソナリティの特徴から適切なアプローチ方法に関する質問項目を作成、先行研究であげられたアプローチ方法が有用であるかを検討することであった。

2. 研究方法

本研究では、目良(2018)、永井(2019)で行われたGoogle Form上にて質問紙調査を同様に実施した。さらに、パーソナリティ分類と並行し、永井(2019)で述べられている各パーソナリティの特徴から、適切なアプローチについての質問項目を作成し、前述の質問紙調査に追加の質問項目として記載し、実施した。

本調査の調査期間は、2019年7月の1ヶ月間であった。体育または保健の授業の際に担当教員により調査を行った。

調査対象者は、東京都のK学院の中学校1年生から高校3年生までの女子生徒であり、調査人数は246名であった。

分析は、永井(2019)の分析方法をもとにIBM SPSS Statics Version 21を用いて、MANOVAを行った。

3. 主な結果と考察

パーソナリティ分類の結果、クラスター1は5名(2.0%)、クラスター2は1名(0.4%)、クラスター3は137名(55.7%)、クラスター4は5名(2.0%)、クラスター5は24名(9.8%)、

クラスター6は48名(19.5%)、クラスター7は26名(10.6%)であった。各クラスターにおける態度因子については、【家族への影響】と【判断の恐怖】を除く6つの項目において有意な差が認められた。さらに、クラスター4は半数もの態度因子において高い値を示したことに対し、クラスター2はほとんどの態度因子において低い値を示した。

次に、各クラスターにおけるアプローチに関する質問項目については、23項目中14項目において有意な差が認められた。さらに、クラスター4が12項目において高い値を示したことに対し、クラスター2は10項目において低い値を示した。アプローチの対象とその有意性についての検討では、1つの質問項目(8-13)でのみ想定内の結果が見られ、その他の質問項目では差異が生じていることが明らかとなった。

本研究では3つの仮説を立てて研究を行った。仮説1は「女子校に所属する生徒のスポーツ・身体活動参加への参加率や関与スコアは低いのではないか」では、クラスター3、クラスター4においてはスポーツへの関与スコアの差異は見られなかったが、その他のクラスターにおいては差異が認められた。クラスター2においては、対象人数が1であることから信頼性が確立できておらず、さらに、クラスター5においても、仮説の内容とは異なり関与スコアが高い値であった。したがって、仮説1は棄却された。次に、仮説2「女子中学校・高等学校という特殊な環境下で過ごす生徒のパーソナリティ分類であるため、永井(2019)の研究とはクラスターの分散が異なるのではないか」では、先行研究で示されたものとはグループサイズが全く異なっていた。したがって、仮説2は支持された。仮説1、2については、これまで日本が行ってきた教育や女子を取り巻く文化に背景があると考えられた。最後に、仮説3「各パーソナリティに対する適切なアプローチ方法の検討ができるのではないか」では、想定とは異なる結果であり、棄却された。仮説3については、質問内容が曖昧であり該当するパーソナリティの範囲が拡大してしまったことなどの問題が考えられる。

4. 結論

本研究で行った女子中学校・高等学校という環境下にある生徒のパーソナリティ調査から、男女別学の学校におけるパーソナリティ分類においては先行研究との差異が認められた。しかし、今後は他校でも調査を行い、対象者を増やすことが必要である。そして、各パーソナリティに対するアプローチ方法の検討については、質問内容が適切でない(曖昧であるなど)ために、それぞれの項目について該当するパーソナリティが多く、各パーソナリティに特化したアプローチ方法の解明や検討が困難であった。したがって、今後はより精度の高い質問項目を作成することや、インタビュー調査など様々な角度からアプローチについて検討する必要がある。さらに、実際にアプローチ・指導を行うなどの調査も行う必要がある。

5. 卒業論文の執筆を終えて

本研究を進めるにあたり、指導教官である小笠原悦子教授には格別のご指導を頂きましたことを心から御礼申し上げます。また、親身になって助言をしてくださいました大学院生の三倉茜さん、本研究のアンケートに快く賛同いただきました女性スポーツ研究センターの職員の方々、K学院の皆様にも、心から感謝申し上げます。